

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2025年6月6日まで（2015年5月29日設定）	
運用方針	<p>先進国高格付国債マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む先進国の国債等に実質的な投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。マザーファンドの債券等（為替ヘッジのために行う外国為替予約取引等を含みます。）の運用にあたっては、三菱UFJアセット・マネジメント（UK）に運用の指図に関する権限を委託します。</p>	
主要運用対象	ベビードファンド	先進国高格付国債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を含む先進国の国債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビードファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## 運用報告書（全体版）

# 先進国高格付国債ファンド （ラップ向け）

第3期（決算日：2016年12月6日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「先進国高格付国債ファンド（ラップ向け）」は、去る12月6日に第3期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## 先進国高格付国債ファンド（ラップ向け）のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	5
◇1万口当たりの費用明細	6
◇売買及び取引の状況	6
◇利害関係人との取引状況等	7
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	7
◇組入資産の明細	7
◇投資信託財産の構成	8
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
◇損益の状況	9
◇お知らせ	10

## マザーファンドのご報告

◇先進国高格付国債マザーファンド	11
------------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) シティ日本国債インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2015年5月29日	10,000	—	—	339.78	—	—	—	10
1期(2015年12月7日)	9,937	0	△0.6	343.98	1.2	96.7	—	1,077
2期(2016年6月6日)	10,239	0	3.0	368.86	7.2	94.2	—	7,993
3期(2016年12月6日)	10,082	0	△1.5	360.47	△2.3	98.9	—	7,121

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) シティ日本国債インデックス（円ベース）は、シティ世界国債インデックス（円ベース）のサブインデックスです。シティ世界国債インデックス（円ベース）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) シティ日本国債インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落	率	(円ベース)	騰 落 率		
(期首)	円	%		%	%	%
2016年6月6日	10,239	—	368.86	—	94.2	—
6月末	10,358	1.2	374.05	1.4	95.9	—
7月末	10,427	1.8	370.36	0.4	95.2	—
8月末	10,400	1.6	365.78	△0.8	97.1	—
9月末	10,381	1.4	365.84	△0.8	96.2	—
10月末	10,328	0.9	364.69	△1.1	96.8	—
11月末	10,149	△0.9	361.95	△1.9	97.4	—
(期末)						
2016年12月6日	10,082	△1.5	360.47	△2.3	98.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

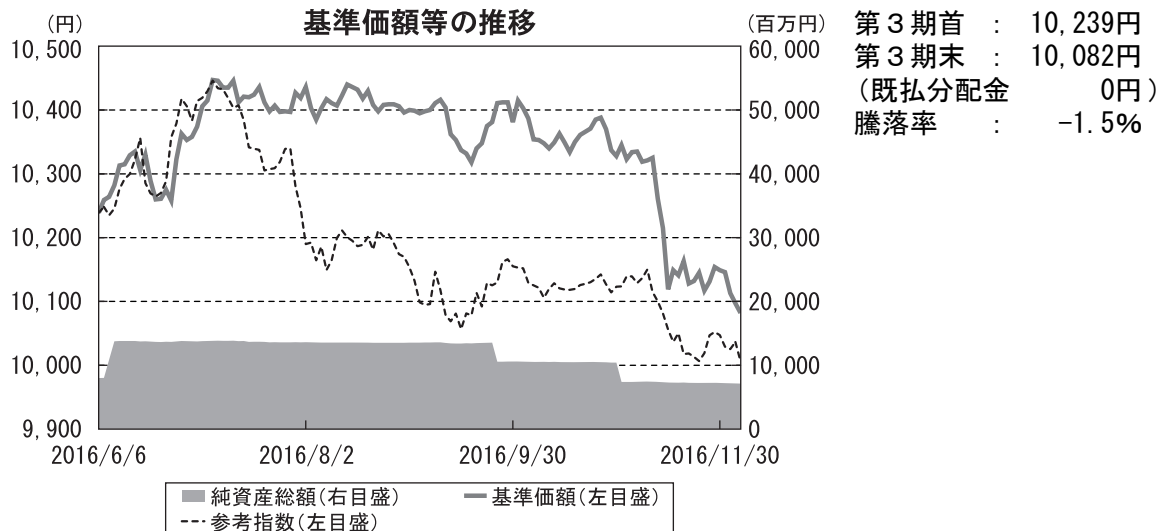
## 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

（第3期：2016/6/7～2016/12/6）

#### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.5%の下落となりました。



### 基準価額の変動要因

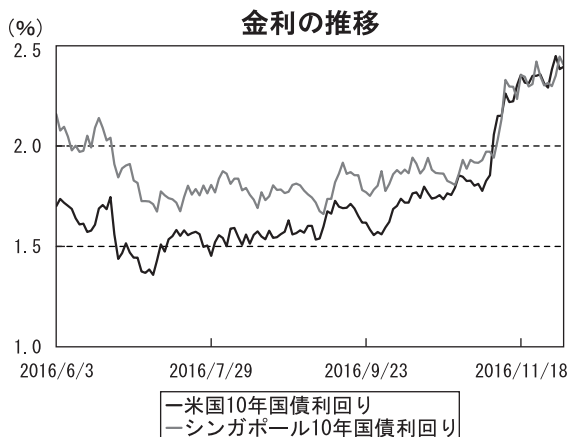
上昇要因	債券利子収入を獲得したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	組入債券価格が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

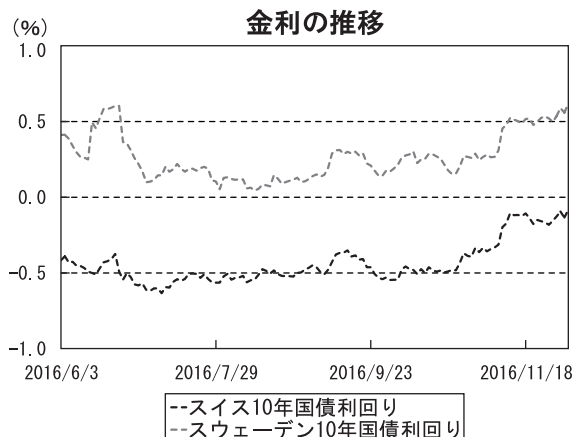
（第3期：2016/6/7～2016/12/6）

◎債券市況

- ・先進国高格付国債市場では、2016年6月下旬に実施された英国の国民投票において英国のEU（欧州連合）離脱が選択されたことなどをを受けて、世界経済の先行き懸念が高まったことなどを背景に、米国やドイツの金利は低下（債券価格は上昇）しました。
- ・その後、期末にかけては、米国において労働市場が堅調に推移したことなどをを受けて早期の利上げ観測が高まったことや、米国で11月に実施された大統領選挙の結果を受けて、次期政権による積極的な財政出動への期待感が高まったことなどを背景にインフレが加速するとの見通しが広がったことなどから、米国やドイツの金利は上昇しました。
- ・期を通じてみると、米国の金利は上昇し、ドイツの金利は長期ゾーンを中心に上昇しました。



（注）現地日付ベースで記載しております。



（注）現地日付ベースで記載しております。

当該投資信託のポートフォリオについて

<先進国高格付国債ファンド（ラップ向け）>

- ・先進国高格付国債マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界の先進国高格付国債を高位に組み入れたほか、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る運用を行いました。

<先進国高格付国債マザーファンド>

基準価額は期首に比べ1.3%の下落となりました。

- ・投資対象である国債の各国／満期グループ（ユニバース）の中で、銘柄選定時点の最終利回り、ローリングイールドおよびヘッジコストを基に、金利中立的なシナリオの下で円建ての期待リターンが最も高い5つのグループから選択した銘柄を組み入れました。組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ったため、為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。
- ・期首よりスイスの7-10年、スウェーデンの5-7年と7-10年、シンガポールの5-7年と7-10年を組み入れています。期中の定期リバランスにおいては、組入グループの変更はありませんでした。
- ・前記のような運用を行った結果、債券利子収入を獲得したことなどがプラスとなったものの、組入債券価格が下落したことなどがマイナスとなり、基準価額は期首に比べて下落しました。

## （ご参考）

### 利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

期首（2016年6月6日）

最終利回り	0.7%
直接利回り	2.0%
デュレーション	6.4年

期末（2016年12月6日）

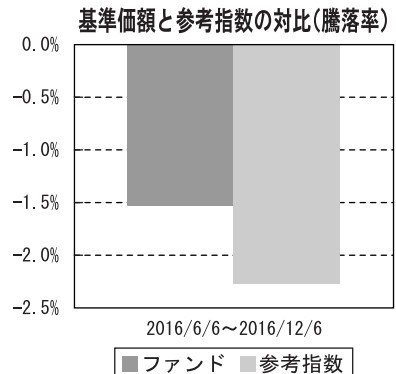
最終利回り	0.9%
直接利回り	2.2%
デュレーション	6.6年



- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はシティ日本国債インデックス（円ベース）です。



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2016年6月7日～2016年12月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	223

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

<先進国高格付国債ファンド（ラップ向け）>

◎今後の運用方針

- ・ マザーファンドへの投資を通じて、世界の先進国高格付国債を高位に組み入れ、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざすほか、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る運用を行います。

<先進国高格付国債マザーファンド>

◎今後の運用方針

- ・ 投資対象である国債の各国／満期グループの中で、銘柄選定時点の最終利回り、ローリングゲイルドおよびヘッジコストを基に、金利中立的なシナリオの下で円建ての期待リターンが最も高い5つのグループから選択した銘柄を組み入れる運用を行う方針です。また、組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る運用を行います。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年6月7日～2016年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(18)	(0.177)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 3 )	(0.028)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.017)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.055	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 1 )	(0.008)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 5 )	(0.045)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	29	0.276	
期中の平均基準価額は、10,340円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2016年6月7日～2016年12月6日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
先進国高格付国債マザーファンド	千口 5,356,260	千円 5,889,000	千口 6,064,365	千円 6,729,000



## ○利害関係人との取引状況等

(2016年6月7日～2016年12月6日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;先進国高格付国債ファンド（ラップ向け）&gt;

該当事項はございません。

## &lt;先進国高格付国債マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	159,781	—	—	217,223	3,174	1.5
為替直物取引	64,750	2,983	4.6	5,414	—	—

平均保有割合 12.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 —	百万円 10	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

## ○組入資産の明細

(2016年12月6日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
先進国高格付国債マザーファンド	7,280,115	6,572,010	7,106,314

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
先進国高格付国債マザーファンド	千円 7,106,314	% 99.0
コール・ローン等、その他	71,823	1.0
投資信託財産総額	7,178,137	100.0

(注) 先進国高格付国債マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（105,600,937千円）の投資信託財産総額（112,747,064千円）に対する比率は93.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 スイスフラン=112.77円	1 スウェーデンクローネ=12.44円	1 シンガポールドル=80.09円	
------------------	---------------------	-------------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,178,137,910
コール・ローン等	31,823,472
先進国高格付国債マザーファンド(評価額)	7,106,314,438
未収入金	40,000,000
(B) 負債	56,712,420
未払解約金	31,059,631
未払信託報酬	25,423,994
未払利息	45
その他未払費用	228,750
(C) 純資産総額(A-B)	7,121,425,490
元本	7,063,553,467
次期繰越損益金	57,872,023
(D) 受益権総口数	7,063,553.467口
1万口当たり基準価額(C/D)	10.082円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,806,930,532円  
 期中追加設定元本額 6,407,691,074円  
 期中一部解約元本額 7,151,068,139円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0082円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年6月7日～ 2016年12月6日
費用控除後の配当等収益額	42,806,201円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	79,215,720円
分配準備積立金額	35,880,353円
当ファンドの分配対象収益額	157,902,274円
1万口当たり収益分配対象額	223円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

- ③「先進国高格付国債マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の12.5以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況（2016年6月7日～2016年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 7,124
受取利息	127
支払利息	△ 7,251
(B) 有価証券売買損益	△ 97,333,439
売買益	69,262,063
売買損	△166,595,502
(C) 信託報酬等	△ 25,652,744
(D) 当期損益金(A+B+C)	△122,993,307
(E) 前期繰越損益金	35,880,353
(F) 追加信託差損益金	144,984,977
(配当等相当額)	( 71,725,084)
(売買損益相当額)	( 73,259,893)
(G) 計(D+E+F)	57,872,023
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	57,872,023
追加信託差損益金	144,984,977
(配当等相当額)	( 79,215,720)
(売買損益相当額)	( 65,769,257)
分配準備積立金	78,686,554
繰越損益金	△165,799,508

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2016年9月6日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

# 先進国高格付国債マザーファンド

## 【第4期】決算日2016年12月6日

【計算期間：2015年12月8日～2016年12月6日】

「先進国高格付国債マザーファンド」は、12月6日に第4期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を含む先進国の国債等に投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。投資する国債等（日本国債を除きます。）は、原則として取得時において最上位格付けを取得しているものに限り、銘柄選定にあたっては、最終利回り、イールドカーブおよび為替ヘッジコスト等を勘案して決定します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。債券等（為替ヘッジのために行う外国為替予約取引等を含みます。）の運用にあたっては、三菱UFJアセット・マネジメント（UK）に運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	日本を含む先進国の国債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） シティ日本国債インデックス （円ベース）		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
（設定日） 2012年12月20日	円	%	319.99	%	%	%	百万円 5,124
1期(2013年12月6日)	9,768	△2.3	327.38	2.3	97.7	—	10,848
2期(2014年12月8日)	10,514	7.6	338.14	3.3	97.8	—	12,021
3期(2015年12月7日)	10,599	0.8	343.98	1.7	96.9	—	19,564
4期(2016年12月6日)	10,813	2.0	360.47	4.8	99.1	—	105,627

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) シティ日本国債インデックス（円ベース）は、シティ世界国債インデックス（円ベース）のサブインデックスです。シティ世界国債インデックス（円ベース）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) シティ日本国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年12月 7 日	円	%		%	%	%
	10,599	—	343.98	—	96.9	—
12月末	10,589	△0.1	346.66	0.8	95.5	—
2016年 1 月 末	10,743	1.4	351.89	2.3	99.1	—
2 月 末	10,860	2.5	358.99	4.4	95.7	—
3 月 末	10,963	3.4	362.95	5.5	98.0	—
4 月 末	10,866	2.5	367.01	6.7	96.7	—
5 月 末	10,857	2.4	368.61	7.2	97.0	—
6 月 末	11,088	4.6	374.05	8.7	96.0	—
7 月 末	11,166	5.3	370.36	7.7	95.2	—
8 月 末	11,142	5.1	365.78	6.3	97.3	—
9 月 末	11,126	5.0	365.84	6.4	96.4	—
10 月 末	11,073	4.5	364.69	6.0	97.0	—
11 月 末	10,884	2.7	361.95	5.2	97.6	—
(期 末) 2016年12月 6 日	10,813	2.0	360.47	4.8	99.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

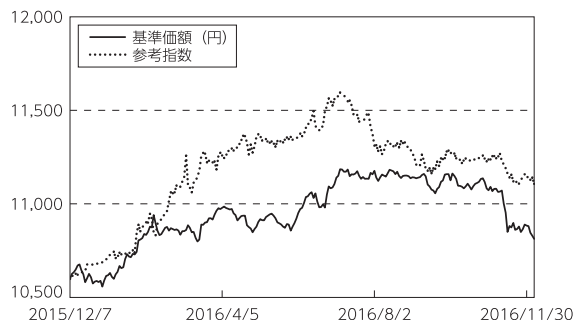
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.0%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎債券市況

先進国高格付国債市場では、期首から2016年6月にかけて、米国の利上げ観測が後退したことや日本や欧州で追加金融緩和策が実施されたことに加え、6月下旬に実施された英国の国民投票において英国のEU（欧州連合）離脱が選択されたことなどを受けて、相対的に安全資産とされる国債への需要が高まったことなどを背景に、米国やドイツの金利は低下（債券価格は上昇）しました。

- ・その後、期末にかけては、米国において労働市場が堅調に推移したことなどを受けて早期の利上げ観測が高まったことや、米国で11月に実施された大統領選挙の結果を受けて、次期政権による積極的な財政出動への期待感が高まったことなどを背景にインフレが加速するとの見通しが広がったことなどから、米国やドイツの金利は上昇しました。
  - ・期を通じてみると、米国の金利は上昇した一方、ドイツの金利は低下しました。
- ◎為替
- ・組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。
- 当該投資信託のポートフォリオについて
- ・投資対象である国債の各国／満期グループ（ユニバース）の中で、銘柄選定時点の最終利回り、ローリングイールドおよびヘッジコストを基に、金利中立的なシナリオの下で円建ての期待リターンが最も高い5つのグループから選択した銘柄を組み入れました。組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ったため、為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。
- 今後の運用方針
- ・投資対象である国債の各国／満期グループの中で、銘柄選定時点の最終利回り、ローリングイールドおよびヘッジコストを基に、金利中立的なシナリオの下で円建ての期待リターンが最も高い5つのグループから選択した銘柄を組み入れる運用を行う方針です。また、組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年12月8日～2016年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(2)	(0.018)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( そ の 他 )	(5)	(0.043)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	7	0.061	
期中の平均基準価額は、10,946円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年12月8日～2016年12月6日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	カナダ	国債証券	千カナダドル -	千カナダドル 40,244
	スイス	国債証券	千スイスフラン 199,505	千スイスフラン 7,002
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 3,291,071	千スウェーデンクローネ 169,709
	デンマーク	国債証券	千デンマーククローネ 267,888	千デンマーククローネ 274,562
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 653,172	千シンガポールドル 246,217

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)



## ○利害関係人との取引状況等

(2015年12月8日～2016年12月6日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	224,044	—	—	310,151	3,334	1.1
為替直物取引	106,576	3,111	2.9	18,849	—	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

## ○組入資産の明細

(2016年12月6日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
スイス	千スイスフラン 165,400	千スイスフラン 187,267	千円 21,118,185	% 20.0	% —	% 20.0	% —	% —
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 2,871,700	千スウェーデンクローネ 3,340,789	41,559,427	39.3	—	39.3	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 508,200	千シンガポールドル 524,267	41,988,608	39.8	—	39.8	—	—
合 計	—	—	104,666,220	99.1	—	99.1	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
スイス			%	千スイスフラン	千スイスフラン	千円	
	国債証券	1.25 SWISS GOVT 240611	1.25	85,700	95,783	10,801,529	2024/6/11
		1.5 SWISS GOVT 250724	1.5	79,700	91,484	10,316,655	2025/7/24
小		計				21,118,185	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	1.5 SWD GOVT 231113	1.5	771,300	842,105	10,475,790	2023/11/13
		2.5 SWD GOVT 250512	2.5	704,100	828,004	10,300,378	2025/5/12
		3.5 SWD GOVT 220601	3.5	1,396,300	1,670,679	20,783,258	2022/6/1
小		計				41,559,427	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	2.125 SINGAPOGOV 260601	2.125	43,000	42,011	3,364,660	2026/6/1
		2.375 SINGAPOGOV 250601	2.375	101,000	100,949	8,085,045	2025/6/1
		2.75 SINGAPOGOV 230701	2.75	127,700	132,041	10,575,227	2023/7/1
		3 SINGAPOGOV 240901	3.0	108,000	113,184	9,064,906	2024/9/1
		3.125 SINGAPOGOV 220901	3.125	128,500	136,081	10,898,767	2022/9/1
小		計				41,988,608	
合		計				104,666,220	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2016年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	104,666,220	92.8
コール・ローン等、その他	8,080,844	7.2
投資信託財産総額	112,747,064	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (105,600,937千円) の投資信託財産総額 (112,747,064千円) に対する比率は93.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 スイスフラン=112.77円	1 スウェーデンクローネ=12.44円	1 シンガポールドル=80.09円
------------------	---------------------	-------------------

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	210,777,242,087
コール・ローン等	7,269,977,315
公社債(評価額)	104,666,220,955
未収入金	98,035,572,505
未収利息	550,181,820
前払費用	255,289,492
(B) 負債	105,149,529,751
未払金	105,109,519,436
未払解約金	40,000,000
未払利息	10,315
(C) 純資産総額(A-B)	105,627,712,336
元本	97,685,259,651
次期繰越損益金	7,942,452,685
(D) 受益権総口数	97,685,259,651口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,813円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 18,458,347,724円  
 期中追加設定元本額 89,225,465,887円  
 期中一部解約元本額 9,998,553,960円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0813円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	752,846,558円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	866,311,461円
先進国高格付国債ファンド(ラップ向け)	6,572,010,024円
MUAM 先進国高格付国債ファンド(適格機関投資家転売制限付)	39,031,719,991円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2016-05(適格機関投資家転売制限付)	13,507,756,997円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2016-09(適格機関投資家転売制限付)	16,103,849,275円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2016-10(適格機関投資家転売制限付)	12,388,234,236円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2016-11(適格機関投資家転売制限付)	8,462,531,109円
合計	97,685,259,651円

## 【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。(2016年7月1日)

## ○損益の状況 (2015年12月8日～2016年12月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,031,717,577
受取利息	1,032,642,658
支払利息	△ 925,081
(B) 有価証券売買損益	△ 2,160,688,718
売買益	9,539,445,293
売買損	△11,700,134,011
(C) 保管費用等	△ 33,705,610
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,162,676,751
(E) 前期繰越損益金	1,106,031,363
(F) 追加信託差損益金	9,032,044,113
(G) 解約差損益金	△ 1,032,946,040
(H) 計(D+E+F+G)	7,942,452,685
次期繰越損益金(H)	7,942,452,685

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。